

四半期報告書

(第67期第3四半期)

ハリマ化成株式会社

E 0 1 0 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 金城 照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	28,781,016	9,255,393	38,552,970
経常利益 (千円)	793,261	158,999	1,812,132
四半期純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△46,446	△369,706	2,607,024
純資産額 (千円)	—	27,729,175	28,573,660
総資産額 (千円)	—	47,840,741	48,696,239
1株当たり純資産額 (円)	—	1,029.49	1,065.12
1株当たり四半期純損 失(△)又は当期純利益 (円)	△1.79	△14.24	100.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	55.86	56.79
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△322,316	—	1,994,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△937,789	—	△1,917,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	541,959	—	645,885
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,284,130	3,030,656
従業員数 (名)	—	828	814

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第67期第3四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、また、第66期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	828 (27)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	414 (7)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当第3四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
樹脂化成品事業	3,314,649
製紙用薬品事業	2,310,964
電子材料事業	821,683
合計	6,447,298

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 その他事業においては、生産を行っておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
樹脂化成品事業	4,989,733
製紙用薬品事業	3,342,998
電子材料事業	849,720
その他の事業	72,940
合計	9,255,393

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日本製紙(株)	944,488	10.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国の経済は、米国発の金融危機が世界中に影響を及ぼした結果、深刻な消費後退にともなう需要の減退により、不透明で厳しい状況で推移いたしました。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は92億5千5百万円となりました。

利益面では、価格修正による収益確保を最重要課題として取り組みましたが、厳しい結果となりました。また、海外子会社についても、世界的な景気減速の影響を受け不本意な結果となりました。

その結果、営業利益は2億円となり、経常利益は1億5千8百万円となりました。四半期純損失は、3億6千9百万円となりました。これは投資有価証券評価損2億8千6百万円を特別損失に計上したためであります。

①事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

(樹脂化成品事業)

当第3四半期連結会計期間の印刷インキ・塗料・合成ゴム業界は、11月中旬から自動車の減産や住宅関連の不振及び輸出の減少で出荷量が急激に落ちてきており、市況の低迷が続いております。

このような環境下、当部門は製品価格の修正に取り組みました。

当部門の売上高は49億8千9百万円となりました。営業利益は4億5千9百万円となりました。

(製紙用薬品事業)

当第3四半期連結会計期間の国内の製紙業界は、金融危機による急激な世界経済の減速の影響で大幅な減産を強いられることとなり、原燃料の値下がりが見込めるものの見通しは不透明な環境となっております。

このような環境下、当部門は製品価格の修正や収益改善に鋭意取り組みましたが、厳しい結果となりました。

当部門の売上高は33億4千2百万円となりました。営業利益は2億1千8百万円となりました。

(電子材料事業)

当第3四半期連結会計期間は、当社グループの主要顧客である自動車市場の減速に歯止めがかからず、過剰在庫の調整は最短でも年度末まで続き、需要低迷は、その後も継続すると予測されます。また、電機業界も同様な状況にあります。

このような環境下、当部門は徹底した収益改善に鋭意取り組みましたが、厳しい結果となりました。

当部門の売上高は8億4千9百万円となりました。営業損失は2千4百万円となりました。

②所在地別セグメントの状況は、以下のとおりです。

(日本)

当第3四半期連結会計期間の日本におきましては、米国発の金融危機が世界中に影響を及ぼした結果、深刻な消費後退にともなう需要の減退により厳しい結果となり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は75億円で、営業利益は3億5百万円となりました。

(南北アメリカ)

当第3四半期連結会計期間の南北アメリカにおきましては、米国での景気減速の影響を受ける結果となり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は10億5千4百万円で、営業利益は2千2百万円となりました。

(アジア)

当第3四半期連結会計期間のアジアにおきましては、米国発の金融危機が世界中に影響を及ぼした結果、深刻な消費後退にともなう需要の減退により、比較的堅調であった中国子会社も厳しい結果となり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は11億8千7百万円で、営業利益は1億7千万円となりました。

(欧州)

当第3四半期連結会計期間の欧州におきましては、米国発の金融危機が世界中に影響を及ぼした結果、需要が後退し、厳しい結果となり、売上高は1千8百万円で、営業損失は1千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は第2四半期連結会計期間末に比べ8億8千3百万円減少しました。自己資本比率は55.86%となりました。増減の主なものは、流動資産では当四半期末日が金融機関の休日による影響により現金及び預金が3億9千2百万円減少しております。固定資産では市場価格の下落により投資有価証券が3億3千8百万円減少しております。流動負債では景気減速による生産量の落込みにより原材料仕入れが減少し支払手形及び買掛金が10億5千2百万円減少しておりますが、事変に備えるための資金調達として短期借入金が増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億9千2百万円減少し、22億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動により使用された資金は8億7千4百万円となりました。これは、減価償却費3億9千3百万円を計上したものの、仕入債務の減少額10億2千1百万円、売上債権の増加額1億4千1百万円の計上等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動により使用された資金は、2億4千2百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億4千2百万円等の資金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によって得られた資金は、7億3千9百万円となりました。これは、配当金の支払による資金の支出があったものの、短期借入金の借入による資金の増加が上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、金融危機による景気後退が継続され、先行き厳しい状況にあると思われます。このような経営環境のもと、当社グループは研究開発を強化し、特徴のある製品開発を図り、一層のコストダウンを推進して、収益力の強化に取り組んで参ります。一方、海外事業におきましては、需要が拡大する地域での販売を積極的に推進し、グループ力を結集して、売上、収益基盤の拡大に注力してまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4億3千1百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～12月31日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,831,000	25,824	—
単元未満株式	普通株式 129,396	—	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,824	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権7個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水 足671番地の4	120,000	—	120,000	0.4
計	—	120,000	—	120,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	561	555	510	518	490	477	429	455	430
最低(円)	493	478	473	447	441	395	321	352	342

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284,286	3,030,835
受取手形及び売掛金	※2 14,433,966	13,124,243
商品	10,450	9,450
製品	2,110,739	1,887,705
半製品	371,889	153,721
原材料	3,383,071	3,915,954
その他	1,033,961	1,227,779
貸倒引当金	△29,952	△38,164
流動資産合計	23,598,411	23,311,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,194,749	※1 5,339,331
土地	8,121,525	8,044,518
その他（純額）	※1 4,260,938	※1 4,466,984
有形固定資産合計	17,577,214	17,850,833
無形固定資産	181,232	222,617
投資その他の資産		
投資有価証券	4,627,907	5,385,247
その他	1,882,581	2,019,079
貸倒引当金	△26,605	△93,065
投資その他の資産合計	6,483,883	7,311,261
固定資産合計	24,242,329	25,384,713
資産合計	47,840,741	48,696,239

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,080,485	6,913,847
短期借入金	7,903,787	6,617,604
1年内返済予定の長期借入金	466,606	522,735
未払法人税等	145,439	112,154
役員賞与引当金	13,125	30,000
その他	1,851,506	2,186,347
流動負債合計	16,460,949	16,382,689
固定負債		
長期借入金	1,266,874	1,525,398
退職給付引当金	494,558	429,146
役員退職慰労引当金	330,090	292,290
長期預り保証金	1,245,163	1,371,055
その他	313,930	121,999
固定負債合計	3,650,616	3,739,889
負債合計	20,111,566	20,122,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	7,968,611	8,490,871
自己株式	△58,452	△56,231
株主資本合計	27,667,489	28,191,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△397,538	△16,065
繰延ヘッジ損益	△4,131	△4,053
為替換算調整勘定	△543,802	△519,159
評価・換算差額等合計	△945,472	△539,279
少数株主持分	1,007,158	920,968
純資産合計	27,729,175	28,573,660
負債純資産合計	47,840,741	48,696,239

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	28,781,016
売上原価	22,658,267
売上総利益	6,122,748
販売費及び一般管理費	※1 5,296,640
営業利益	826,108
営業外収益	
受取利息	25,583
受取配当金	79,854
不動産賃貸料	98,039
その他	164,716
営業外収益合計	368,194
営業外費用	
支払利息	195,341
為替差損	101,686
その他	104,012
営業外費用合計	401,041
経常利益	793,261
特別利益	
投資有価証券売却益	60,349
特別利益合計	60,349
特別損失	
投資有価証券評価損	286,926
特別損失合計	286,926
税金等調整前四半期純利益	566,684
法人税、住民税及び事業税	201,776
法人税等調整額	249,062
法人税等合計	450,839
少数株主利益	162,292
四半期純損失(△)	△46,446

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,255,393
売上原価	7,291,843
売上総利益	1,963,550
販売費及び一般管理費	※1 1,763,428
営業利益	200,121
営業外収益	
受取利息	8,738
受取配当金	46,956
不動産賃貸料	32,150
その他	57,363
営業外収益合計	145,209
営業外費用	
支払利息	64,069
為替差損	110,603
その他	11,658
営業外費用合計	186,331
経常利益	158,999
特別損失	
投資有価証券評価損	286,926
特別損失合計	286,926
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,926
法人税、住民税及び事業税	111,098
法人税等調整額	60,193
法人税等合計	171,291
少数株主利益	70,487
四半期純損失(△)	△369,706

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	566,684
減価償却費	1,136,715
のれん償却額	744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46,416
受取利息及び受取配当金	△105,438
支払利息	195,341
投資有価証券売却損益(△は益)	△63,210
投資有価証券評価損益(△は益)	286,926
為替差損益(△は益)	9,708
持分法による投資損益(△は益)	△19,501
有形固定資産売却損益(△は益)	△16,643
売上債権の増減額(△は増加)	△1,400,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,583
仕入債務の増減額(△は減少)	△748,487
その他	181,759
小計	△79,397
利息及び配当金の受取額	118,489
利息の支払額	△196,320
法人税等の支払額	△165,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△955,341
有形固定資産の売却による収入	34,492
投資有価証券の取得による支出	△199,323
投資有価証券の売却による収入	229,934
貸付けによる支出	△57,000
貸付金の回収による収入	45,280
その他	△35,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,475,263
長期借入金の返済による支出	△281,435
配当金の支払額	△467,304
少数株主への配当金の支払額	△58,835
会員預り金の返還による支出	△123,507
その他	△2,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△746,526
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,284,130

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ97,907千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については第1四半期連結会計期間から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ19,253千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,462,164千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,070,358千円
<p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 151,128千円</p>	—

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額	
研究費	1,144,560千円
運搬費	1,093,457千円
従業員給与	852,978千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額	
研究費	431,151千円
運搬費	352,828千円
従業員給与	271,471千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,284,286千円
預入期間が3か月超の定期預金	△155
現金及び現金同等物	2,284,130千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,080,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	123,713

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311,544	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,760	6	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券については、当社グループの事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,989,733	3,342,998	849,720	72,940	9,255,393	—	9,255,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,989,733	3,342,998	849,720	72,940	9,255,393	(—)	9,255,393
営業利益 (又は営業損失△)	459,846	218,280	△24,100	△19,774	634,252	(434,130)	200,121

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,361,788	10,097,535	3,118,150	203,541	28,781,016	—	28,781,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,361,788	10,097,535	3,118,150	203,541	28,781,016	(—)	28,781,016
営業利益 (又は営業損失△)	1,279,263	745,634	159,619	△62,308	2,122,209	(1,296,100)	826,108

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業 ……電子材料

④その他の事業 ……不動産管理事業等

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1 (1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は樹脂化成品事業で55,071千円、製紙用薬品事業で37,584千円、電子材料事業で5,251千円それぞれ減少しております。

3 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については第1四半期連結会計期間から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、電子材料事業において19,253千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,352,203	932,142	952,319	18,727	9,255,393	—	9,255,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,727	122,650	235,398	—	506,775	(506,775)	—
計	7,500,931	1,054,792	1,187,717	18,727	9,762,168	(506,775)	9,255,393
営業利益 (又は営業損失△)	305,970	22,290	170,139	△10,675	487,725	(287,604)	200,121

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,329,231	2,834,516	2,584,697	32,571	28,781,016	—	28,781,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	549,288	216,210	629,323	—	1,394,822	(1,394,822)	—
計	23,878,519	3,050,726	3,214,021	32,571	30,175,838	(1,394,822)	28,781,016
営業利益 (又は営業損失△)	1,715,136	107,774	382,754	△ 86,139	2,119,525	(1,293,417)	826,108

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア他

(3) 欧州……………チェコ

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本において92,564千円、南北アメリカにおいて5,342千円それぞれ減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については第1四半期連結会計期間から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本において19,253千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	南北アメリカ	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	940,112	1,022,648	18,727	1,981,488
II 連結売上高(千円)				9,255,393
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	11.0	0.2	21.4

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	南北アメリカ	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	2,926,871	3,109,432	32,571	6,068,874
II 連結売上高(千円)				28,781,016
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	10.8	0.1	21.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア他

(3) 欧州……………チェコ

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,029.49円	1,065.12円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	1.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株 当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	46,446
普通株式に係る四半期純損失(千円)	46,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,960

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	14.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	369,706
普通株式に係る四半期純損失(千円)	369,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第67期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月11日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 155,760千円 |
| ② 1株あたりの金額 | 6円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	ハリマ化成株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第67期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。